



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月14日

上場会社名 株式会社CAC Holdings 上場取引所 東
 コード番号 4725 URL <https://www.cac-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒匂明彦
 問合せ先責任者 (役職名) Enterprise Value Upグループ長 (氏名) 酒井伊織 (TEL) 03 (6667) 8010
 定時株主総会開催予定日 2019年3月27日 配当支払開始予定日 2019年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	49,906	△6.3	1,426	104.3	1,368	90.6	1,319	19.9
2017年12月期	53,268	1.4	698	△41.9	717	△23.4	1,100	△46.0

(注) 包括利益 2018年12月期 △2,878百万円(-%) 2017年12月期 5,931百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	71.57	-	4.4	2.7	2.9
2017年12月期	59.69	-	3.8	1.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 4百万円 2017年12月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	47,176	28,857	59.7	1,527.13
2017年12月期	54,125	32,429	58.6	1,720.38

(参考) 自己資本 2018年12月期 28,152百万円 2017年12月期 31,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	3,726	2,362	△2,310	11,725
2017年12月期	△1,014	307	△2,196	8,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	-	18.00	-	18.00	36.00	663	60.3	2.3
2018年12月期	-	19.00	-	19.00	38.00	700	53.1	2.3
2019年12月期(予想)	-	25.00	-	25.00	50.00		62.7	

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	52,000	4.2	2,000	40.2	1,900	38.9	1,350	2.3	79.72

(注) 当社は業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示を行いません。

※当社は本日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式取得の影響を考慮しています。なお、詳細につきましては、本日開示の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」を参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	20,541,400株	2017年12月期	21,541,400株
② 期末自己株式数	2018年12月期	2,106,145株	2017年12月期	3,106,143株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	18,435,256株	2017年12月期	18,435,257株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	1,325	△3.2	△72	-	△139	-	2,373	358.1
2017年12月期	1,368	△2.3	172	△21.3	487	23.6	518	△80.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年12月期	128.77		-					
2017年12月期	28.11		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年12月期	31,206		26,649		85.4		1,445.58	
2017年12月期	33,599		28,574		85.0		1,549.99	

(参考) 自己資本 2018年12月期 26,649百万円 2017年12月期 28,574百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの説明会を本日開催予定です。この説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) セグメント別連結受注高	21
(2) セグメント別連結受注残高	21
(3) 業種別連結売上高	21
(4) 役員の変動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2018年5月11日発表の「報告セグメント変更に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、第1四半期連結会計期間から報告セグメントを変更しています。また、前年度の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

①概況

当連結会計年度（2018年1月1日～2018年12月31日）において、当社グループでは、本年度から開始した中期経営戦略に基づき、既存事業における収益力改善や新技術へのシフト、および新規事業領域の創出に注力しました。

既存事業については、主にCRO事業において、低採算案件の解消やコスト適正化等、収益力改善に向けた取組みが進みました。また、デジタルシフトに向け、新たなテクノロジーを活用した事業を推進しました。その結果、感情認識AIを活用したサービスの伸展や、RPA（Robotic Process Automation）サービスの提供、ブロックチェーン技術を利用した保険関連サービスの開発など様々な取組みが進みました。

新規事業領域については、ユニークなデジタルテクノロジーを有する国内外のスタートアップ企業への投資等を実施しました。

当連結会計年度の売上高は、海外事業の再構築に伴って前年度に売却した海外子会社2社の非連結化の影響をはじめとする海外IT事業の減収等により、499億6百万円（前年度比6.3%減）となりました。

利益については、CRO事業における収益力の改善やコスト削減等により、営業利益は14億26百万円（同104.3%増）、経常利益は13億68百万円（同90.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、国内IT事業でのソフトウェアの減損などによる特別損失があったものの、投資有価証券売却益により特別利益を計上したことから、13億19百万円（同19.9%増）となりました。

②セグメント別の概況

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、売上高につきましては外部顧客への売上高を表示しています。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		前年度比	
	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益
国内IT	30,323	1,022	29,623	1,041	△699	19
海外IT	11,743	△600	9,280	△308	△2,463	292
CRO	11,201	277	11,002	693	△198	416
合 計	53,268	698	49,906	1,426	△3,362	728

<国内IT>

売上高は、前年度並みに推移し、296億23百万円（前年度比2.3%減）となりました。セグメント利益も前年度並みの10億41百万円（同1.9%増）となりました。

<海外IT>

売上高は、前年度に実施した事業再編の影響や、インド子会社、アメリカ子会社の減収の影響等により92億80百万円（前年度比21.0%減）となりました。セグメント利益については、事業再編の影響（営業赤字の子会社を売却）等により、3億8百万円のセグメント損失（前年度は6億円のセグメント損失）となりました。

<CRO>

売上高は、前年度並みに推移し、110億2百万円（前年度比1.8%減）となりました。セグメント利益は低採算案件の解消やコスト削減等により6億93百万円（同150.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて69億49百万円減少して、471億76百万円となりました。

流動資産は1億88百万円増加して、242億73百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が8億36百万円増加、有価証券が22億99百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が18億34百万円減少、商品が4億17百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は71億38百万円減少して、229億3百万円となりました。主な変動要因は、ソフトウェアが21億26百万円減少、投資有価証券が35億65百万円減少、繰延税金資産（投資その他の資産）が8億72百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて33億77百万円減少して、183億19百万円となりました。

流動負債は3億60百万円減少して、107億60百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等が11億57百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が5億3百万円減少、短期借入金が7億97百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は30億17百万円減少して、75億58百万円となりました。主な変動要因は、繰延税金負債（固定負債）が31億96百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて35億71百万円減少して、288億57百万円となりました。主な変動要因は、株主資本が、親会社株主に帰属する当期純利益により13億19百万円増加、剰余金の配当により6億82百万円減少したこと等により、6億37百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が37億23百万円減少、退職給付に係る調整累計額が4億59百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億76百万円の収入となりました（前連結会計年度比42億91百万円の収入増）。これは主に、税金等調整前当期純利益が23億51百万円、減価償却費が7億66百万円、減損損失が21億31百万円、売上債権の減少額が15億21百万円、法人税等の還付額が5億77百万円あった一方、投資有価証券売却益が34億79百万円、法人税等の支払額が4億45百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億62百万円の収入となりました（前連結会計年度比20億54百万円の収入増）。これは主に、有価証券の減少額が2億円、投資有価証券の売却による収入が53億16百万円あった一方、無形固定資産の取得による支出が4億82百万円、投資有価証券の取得による支出が29億8百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億10百万円の支出となりました（前連結会計年度比1億14百万円の支出増）。これは主に、短期借入金の減少額が5億46百万円、配当金の支払額が6億82百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が8億56百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末においては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比33億36百万円増加し、117億25百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	53.0	58.6	59.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.8	42.2	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.0	—	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.7	—	12.7

* 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息を使用しています。

* 2017年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、2018年12月期より新たな中期経営戦略をスタートさせ、4年後の2021年12月期の定量目標として、売上高700億円、営業利益40億円、ROE 8%の達成を目指します。

2019年12月期は、国内IT事業ではデジタルビジネスへのシフトによる受注機会の増加と利益率向上、海外IT事業では現地需要の獲得と低採算ビジネスの立て直し、CRO事業は受注力強化とAIやRPAの継続活用による生産性向上などに取り組みます。また、出資やM&Aにより新たな経営資源を獲得し、新規事業領域の創出・拡大を図ります。

これらにより、2019年12月期の通期連結業績については、売上高は前年度比4.2%増加の520億円、営業利益は同40.2%増加の20億円、経常利益は同38.9%増加の19億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同2.3%増加の13億500万円を見込みます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、収益力強化と健全な財務体質の構築に努めながら、連結配当性向に留意した安定的な配当を継続することを基本方針としています。これに加えて、機動的な資本政策および総合的な株主還元策の一環としての自己株式の取得についても、適宜検討し実施してまいります。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、グループ成長のためのM&A、事業開発、人材の育成、中長期的視点での研究開発、および生産力・品質力向上等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期の期末配当金については、1株につき19円といたします。これにより、中間配当金19円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり38円となります。また、2018年12月には、消却前の発行済株式総数の4.64%にあたる自己株式100万株の消却を実施しました。

次期については、中期経営戦略（2018年度～2021年度）の基本方針の一部である資本効率改善と株主への積極的な利益還元による企業価値向上を目的に、増配および自己株式取得の実施を予定しています。

年間配当金は1株当たり12円増配の50円（第2四半期末25円、期末25円）を予定しています。また、取得株式数300万株（自己株式を除く発行済株式総数に対する16.3%）または取得総額30億円のいずれかを上限とした自己株式取得を、2019年3月28日から2019年12月31日までを取得期間として実施予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社20社、持分法適用関連会社1社によって構成されており、国内IT事業、海外IT事業、CRO事業を主な事業としております。各事業における主な内容については次のとおりであります。

<国内IT>

国内子会社におけるシステム構築サービス、システム運用管理サービス、人事BP0サービスなどの提供。

<海外IT>

海外子会社におけるシステム構築サービス、システム運用管理サービス、保守サービスなどの提供。

<CRO>

製薬企業が医薬品開発時に行う治験業務（臨床開発）や製造販売後の業務の受託・代行サービスの提供。

当社グループの各セグメントにおける主な子会社は、以下のとおりです。

(2018年12月31日現在)

セグメント	主な子会社
国内IT	(株)シーエーシー (株)アークシステム (株)シーエーシーナレッジ (株)CACオルビス (株)CACマルハニチロシステムズ (株)きざしカンパニー
海外IT	CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED 希垂思（上海）信息技術有限公司 CAC India Private Limited Inspirisys Solutions Limited (※)
CRO	(株)CACクロア

(※) Accel Frontline Limitedは、2018年9月にInspirisys Solutions Limitedに商号変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世界をフィールドに先進のICTをもって新しい価値を創造する」を企業理念として掲げています。グローバル化や多様化する価値観から生まれる市場のニーズを汲み取り、先進のICTで新しい価値を創造し続けることで、社会に貢献することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業収益の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としており、営業利益、経常利益、当期純利益等の利益を経営の指標として認識しています。また、資本効率の指標としては、自己資本利益率（ROE）を重視しています。

(3) 中長期的な経営戦略

AIやIoTをはじめとするデジタルテクノロジーが、個人の生活から企業活動、社会全般までを大きく変革する「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の波が急速に押し寄せています。私たちシステムインテグレーターやアウトソーサーに求められる能力も大きく変わりつつあります。

当社グループは、この激変する時代において、社会のニーズを常に汲み取りながら、持続的に成長し続ける企業グループとなるため、当社グループの新たな企業理念「世界をフィールドに先進のICTをもって新しい価値を創造する」を掲げた中期経営戦略（2018年度～2021年度）を策定し取り組んでいます。

2018年度は、以下の取組みを推進しました。

国内・海外IT事業では、感情認識AIを活用したサービスを複数立ち上げたほか、RPA(Robotic Process Automation)サービスの提供、ブロックチェーン技術を利用した保険関連サービスの開発など、デジタルテクノロジーを活用した新サービスへの取組みが進みました。しかしながら、海外IT事業での収益力改善に向けた取組みは進捗に遅れがあり、次年度以降の大きな課題と認識しています。

一方、CRO事業では、低採算案件の解消やコスト適正化等を進めた結果、収益力の改善に至りました。また、周辺事業拡大の第1弾として、化合物共有ライブラリー事業を立ち上げました。

新規事業領域の創出・拡大への取組みについては、M&A案件を成約に至らせることはできませんでしたが、ユニークなデジタルテクノロジーを有する国内外のスタートアップ企業への投資等を行いました。

また、CSR活動として、障害者スポーツ「ボッチャ」の積極的な支援を行い、社会認知を高めました。

2019年度からは、中期経営戦略のコンセプトに「株主価値の最大化」を加え、コーポレートガバナンス強化や資本効率改善、株主還元強化等の施策を盛り込んだ以下の基本方針に沿ってグループ経営を進め、企業価値向上を通じた株主価値の最大化を図ってまいります。また、これに伴い、中期経営戦略の最終年度である2021年度の数値目標として、従来の連結売上高700億円、営業利益40億円の他にROE8%を加え、達成に向け取り組んでまいります。

① 経営と執行の分離によるガバナンス強化

コーポレートガバナンスの強化とスピーディーな経営を目指し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離します。取締役会はグループ全体の経営方針や戦略の決定と、執行役員による業務執行の監督を行い、執行役員は取締役会の方針に沿った業務執行に専念します。

② 意思決定の迅速化による機動的な事業遂行

当社グループの既存事業を、国内IT事業を中心とした「コアICT領域」、「中国領域」、「インド領域」、および国内CRO事業を中心とした「ヘルスケア領域」の4つに区分し、それに新規事業を担う「未来領域」を加え、合計5つの事業ドメインを設置します。各事業ドメインには責任者となる執行役員を配置し、各自の事業成長を追求すると同時に成果責任を明確に問うことで、事業の拡大と収益力向上を図ります。事業ドメインごとの取組みは以下のとおりです。

コアICT領域では、株式会社シーエーシーを中間親会社とし、その傘下に国内IT子会社5社と、日系企業向けにサービスを提供している海外子会社2社（CAC AMERICA CORPORATION および CAC EUROPE LIMITED）を配置し、事業を推進していきます。当領域内でのデジタルトランスフォーメーションへの取組みを加速するとともに、同一顧客、同一サービスに対する戦略や体制の一本化などを進め、機動的で柔軟なサービスの提供を目指します。

中国領域およびインド領域では、経済やIT市場の著しい成長を機と捉え、現地ビジネスの拡大を図ります。中国領域では、成長分野であるデジタルビジネス拡大のため、営業力の強化やサービスメニューの多様化などに取り組めます。また、シナジー効果が期待できる現地スタートアップ企業への投資なども行います。インド領域では、ハードウェア販売が中心である既存ビジネスのサービス化へのシフト、不採算事業の切り離し、低採算事業の立て直しを行うことで、利益の改善を図ります。

ヘルスケア領域では、AI、RPAの継続活用やサービスプロセスの見直しなどにより、生産性の向上とサービス品質の強化に努めます。また、営業の体制やプロセスを見直し、受注力の強化を図ります。さらに、周辺事業として、化合物共有ライブラリー事業を推進するとともに、新たな事業創出に取り組めます。

未来領域については、コアICT領域拡大の一翼を担える企業や、IoT、AI、ブロックチェーン、クラウド、セキュリティ、ロボティクスなどのデジタルテクノロジーを保有する企業などとの資本・業務提携やM&Aを目指します。また、事業提携先となり得るスタートアップ企業などへの出資も継続します。

③ 資本効率改善と株主還元の強化

事業による持続的な利益成長、安定的かつ継続的な配当、積極的な自己株式の取得等を組み合わせ、資本効率改善と株主への積極的な利益還元により、企業価値の向上を図ります。資本効率の指標としては、中期経営戦略の最終年度となる2021年度のROE 8%達成を目標として取り組んでいきます。

④ 株主との価値共有促進

譲渡制限付株式報酬制度を導入し、当社の社外取締役を除く取締役のほか、一定の当社子会社等の取締役、当社及び当社子会社等の取締役を兼務しない執行役員並びに当社及び当社子会社等の従業員を対象に報酬の一部を普通株式で支給することで、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主との一層の価値共有を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,551	9,387
受取手形及び売掛金	10,440	8,605
有価証券	1,500	3,799
商品	641	223
仕掛品	527	577
貯蔵品	23	11
前払費用	903	823
繰延税金資産	231	309
その他	1,504	858
貸倒引当金	△239	△323
流動資産合計	24,084	24,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	620	567
機械装置及び運搬具	29	19
土地	124	124
その他	617	516
有形固定資産合計	1,392	1,228
無形固定資産		
ソフトウェア	2,749	622
のれん	1,054	903
その他	67	51
無形固定資産合計	3,871	1,577
投資その他の資産		
投資有価証券	20,788	17,222
長期貸付金	253	243
長期前払費用	237	309
差入保証金	774	663
繰延税金資産	1,519	646
その他	1,347	1,276
貸倒引当金	△142	△265
投資その他の資産合計	24,777	20,097
固定資産合計	30,041	22,903
資産合計	54,125	47,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,431	2,928
短期借入金	2,794	1,997
1年内返済予定の長期借入金	62	37
リース債務	148	146
未払費用	1,547	1,440
未払法人税等	371	1,528
未払消費税等	369	437
賞与引当金	322	330
受注損失引当金	17	30
その他	2,056	1,884
流動負債合計	11,120	10,760
固定負債		
長期借入金	2,084	2,016
リース債務	330	282
役員退職慰労引当金	24	27
退職給付に係る負債	3,488	3,746
繰延税金負債	4,528	1,332
その他	119	153
固定負債合計	10,576	7,558
負債合計	21,696	18,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,725	3,725
利益剰余金	16,773	16,474
自己株式	△2,909	△1,972
株主資本合計	21,291	21,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,004	6,280
為替換算調整勘定	△55	△72
退職給付に係る調整累計額	474	15
その他の包括利益累計額合計	10,423	6,223
非支配株主持分	713	704
純資産合計	32,429	28,857
負債純資産合計	54,125	47,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	53,268	49,906
売上原価	42,996	39,425
売上総利益	10,272	10,481
販売費及び一般管理費	9,573	9,054
営業利益	698	1,426
営業外収益		
受取利息	25	44
受取配当金	260	228
持分法による投資利益	4	4
その他	150	129
営業外収益合計	441	406
営業外費用		
支払利息	301	258
投資事業組合運用損	38	97
コミットメントフィー	23	4
為替差損	11	76
その他	47	29
営業外費用合計	422	465
経常利益	717	1,368
特別利益		
投資有価証券売却益	1,748	3,479
関係会社株式売却益	1,177	-
固定資産売却益	23	-
特別利益合計	2,949	3,479
特別損失		
投資有価証券売却損	15	0
貸倒引当金繰入額	120	122
減損損失	1,288	2,131
事業整理損	117	157
和解金	-	66
その他	3	18
特別損失合計	1,545	2,496
税金等調整前当期純利益	2,122	2,351
法人税、住民税及び事業税	808	1,609
法人税等調整額	66	△585
法人税等合計	875	1,023
当期純利益	1,246	1,327
非支配株主に帰属する当期純利益	146	7
親会社株主に帰属する当期純利益	1,100	1,319

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	1,246	1,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,134	△3,723
為替換算調整勘定	244	△22
退職給付に係る調整額	305	△459
その他の包括利益合計	4,684	△4,205
包括利益	5,931	△2,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,738	△2,880
非支配株主に係る包括利益	192	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	3,725	16,373	△2,909	20,892
当期変動額					
剰余金の配当			△700		△700
親会社株主に帰属する当期純利益			1,100		1,100
自己株式の取得					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	399	-	399
当期末残高	3,702	3,725	16,773	△2,909	21,291

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,869	△253	169	5,785	1,005	27,683
当期変動額						
剰余金の配当						△700
親会社株主に帰属する当期純利益						1,100
自己株式の取得						-
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,134	197	305	4,638	△292	4,345
当期変動額合計	4,134	197	305	4,638	△292	4,745
当期末残高	10,004	△55	474	10,423	713	32,429

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	3,702	3,725	16,773	△2,909	21,291
当期変動額					
剰余金の配当			△682		△682
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,319		1,319
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△936	936	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△299	936	637
当期末残高	3,702	3,725	16,474	△1,972	21,929

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,004	△55	474	10,423	713	32,429
当期変動額						
剰余金の配当						△682
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,319
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,723	△17	△459	△4,200	△9	△4,209
当期変動額合計	△3,723	△17	△459	△4,200	△9	△3,571
当期末残高	6,280	△72	15	6,223	704	28,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,122	2,351
減価償却費	820	766
のれん償却額	196	150
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△4
投資事業組合運用損益 (△は益)	38	97
減損損失	1,288	2,131
事業整理損	117	157
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△480	270
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	223	234
受取利息及び受取配当金	△286	△272
支払利息	301	258
有形固定資産売却損益 (△は益)	△23	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,732	△3,479
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,177	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△823	1,521
たな卸資産の増減額 (△は増加)	345	164
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15	△108
仕入債務の増減額 (△は減少)	384	△438
未払費用の増減額 (△は減少)	△148	△53
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△201	38
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△35	△170
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△0	39
その他	437	△577
小計	1,341	3,093
利息及び配当金の受取額	295	307
利息の支払額	△309	△256
法人税等の支払額	△2,366	△445
法人税等の還付額	24	577
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,014	3,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△173	△61
無形固定資産の取得による支出	△994	△482
有価証券の純増減額 (△は増加)	△400	200
投資有価証券の取得による支出	△2,931	△2,908
投資有価証券の売却による収入	4,026	5,316
差入保証金の増減額 (△は増加)	1	91
関係会社株式の売却による収入	20	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	797	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△47	-
その他	8	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	307	2,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△482	△546
長期借入れによる収入	1	-
長期借入金の返済による支出	△295	△60
リース債務の返済による支出	△183	△153
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△701	△682
非支配株主への配当金の支払額	△16	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△518	△856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,196	△2,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,878	3,336
現金及び現金同等物の期首残高	11,268	8,389
現金及び現金同等物の期末残高	8,389	11,725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

株式会社シーエーシー

株式会社アークシステム

株式会社シーエーシーナレッジ

株式会社CACオルビス

株式会社CACマルハニチロシステムズ

株式会社きざしカンパニー

株式会社CACクロア

CAC AMERICA CORPORATION

CAC EUROPE LIMITED

希亜思(上海)信息技术有限公司

CAC India Private Limited

Inspirisys Solutions Limited

Inspirisys Solutions Limitedの子会社であったNetwork programs (Japan), Inc. (本社：米国)は、当連結会計年度中に解散したため、連結の範囲から除外しております。

Accel Frontline Limitedは、Inspirisys Solutions Limitedに商号変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

CAC Venture Capital Management, Inc.

Fenox Venture Company XI, L.P.

CAC CAPITAL株式会社

CAC CAPITAL投資事業有限責任組合

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

シーイーエヌソリューションズ株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

① 非連結子会社

CAC Venture Capital Management, Inc.

Fenox Venture Company XI, L.P.

CAC CAPITAL株式会社

CAC CAPITAL投資事業有限責任組合

② 関連会社

株式会社エムハート

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Inspirisys Solutions Limited及び同社子会社6社	3月31日 (注)

(注) 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、業務執行の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内外におけるITサービス事業及び国内における医薬品開発支援サービス事業を展開しております。したがって、当社グループは「国内IT」、「海外IT」及び「CRO」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

- ・国内IT 国内子会社におけるシステム構築サービス、システム運用管理サービス、人事BPOサービスなどの提供
- ・海外IT 海外子会社におけるシステム構築サービス、システム運用管理サービス、保守サービスなどの提供
- ・CRO 製薬企業が医薬品開発時に行う治験業務（臨床開発）や製造販売後の業務の受託・代行サービスの提供

なお、当連結会計年度より、当期を初年度とする新中期経営戦略を策定し、目標や施策、事業評価の管理区分を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「システム構築サービス」、「システム運用管理サービス」及び「BPO/BTOサービス」の3区分から、「国内IT」、「海外IT」及び「CRO」の3区分に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	国内IT	海外IT	CRO	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,323	11,743	11,201	53,268	—	53,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	429	1,631	6	2,067	△2,067	—
計	30,752	13,375	11,208	55,336	△2,067	53,268
セグメント利益 又は損失(△)	1,022	△600	277	698	—	698
セグメント資産	15,604	7,454	5,113	28,172	25,953	54,125
その他の項目						
減価償却費	490	249	81	820	—	820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	750	212	203	1,166	1	1,168

- (注) 1. セグメント資産の調整額25,953百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社が有する資産であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	国内IT	海外IT	CRO	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,623	9,280	11,002	49,906	—	49,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	1,573	5	1,852	△1,852	—
計	29,896	10,853	11,008	51,758	△1,852	49,906
セグメント利益 又は損失(△)	1,041	△308	693	1,426	—	1,426
セグメント資産	12,480	5,712	5,267	23,460	23,715	47,176
その他の項目						
減価償却費	583	115	67	766	—	766
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	345	35	151	532	10	543

- (注) 1. セグメント資産の調整額23,715百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社が有する資産であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,720円38銭	1,527円13銭
1株当たり当期純利益金額	59円69銭	71円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,100	1,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,100	1,319
普通株式の期中平均株式数(株)	18,435,257	18,435,256

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) セグメント別連結受注高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
国内IT	30,023	57.6	29,588	59.0	△434	△1.4
海外IT	10,838	20.8	11,206	22.3	368	3.4
CRO	11,286	21.6	9,376	18.7	△1,910	△16.9
合計	52,147	100.0	50,171	100.0	△1,976	△3.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、外部顧客への受注高を表示しております。

(2) セグメント別連結受注残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
国内IT	6,742	42.7	6,706	42.1	△35	△0.5
海外IT	1,349	8.6	3,166	19.8	1,816	134.6
CRO	7,694	48.7	6,068	38.1	△1,626	△21.1
合計	15,786	100.0	15,941	100.0	155	1.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、外部顧客への受注残高を表示しております。

(3) 業種別連結売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
金融	7,253	13.6	6,107	12.3	△1,145	△15.8
信託	4,060	7.6	4,359	8.7	299	7.4
医薬	16,268	30.5	16,116	32.3	△151	△0.9
食品	3,105	5.8	2,852	5.7	△252	△8.1
製造	3,360	6.3	3,762	7.5	401	12.0
サービス他	19,221	36.2	16,707	33.5	△2,513	△13.1
合計	53,268	100.0	49,906	100.0	△3,362	△6.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、外部顧客への売上高を表示しております。

(4) 役員の変動

当社は、本日開催の取締役会において、役員の変動につき、以下のとおり決定しました。

1. 取締役人事

(1) 新任取締役

2019年3月27日 定時株主総会付議予定

氏名	新	現
清水 東吾	専務取締役	(みずほ情報総研株式会社 代表取締役副社長)

(2) 退任取締役

2019年3月27日 定時株主総会終了時

氏名	新	現
島田 俊夫	特別顧問	取締役会長
西森 良太	常務執行役員 コアICT領域担当	取締役兼執行役員 コアICT領域担当
チェン・ビン	常務執行役員 中国領域担当	取締役兼執行役員 中国担当
メヘタ・マルコム	常務執行役員 インド領域担当	取締役兼執行役員 インド担当

2. 監査役人事

(1) 新任監査役

2019年3月27日 定時株主総会付議予定

氏名	新	現
川真田 一幾	監査役	(株式会社シーエーシー 取締役兼常務執行役員 ビジネス戦略推進担当 ビジネス統括本部長)
石野 雄一	監査役 (※)	(株式会社オントラック 代表取締役)

(※) 社外監査役

(2) 退任監査役

2019年3月27日 定時株主総会終了時

氏名	新	現
松村 晶信	退任	監査役
石井 光太郎	退任	監査役 (※)

(※) 社外監査役

【新任取締役の略歴】

氏名	清水 東吾 (しみず とうご)
生年月日	1956年9月28日
略歴	1982年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 2007年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行) キャリア戦略部長 2009年4月 同社 執行役員 秘書室長 2012年4月 同社 常務執行役員 IT・システムグループ副担当役員 2013年4月 みずほ情報総研株式会社 代表取締役副社長(現任)

【新任監査役の略歴】

氏名	川真田 一幾 (かわまた かずき)
生年月日	1962年9月17日
略歴	1986年4月 株式会社コンピュータアプリケーションズ(現株式会社CAC Holdings) 入社 2004年1月 当社 生産品質強化本部 設計・インフラ監理センター長 2005年1月 当社 金融システムビジネスユニット長 2005年3月 当社 執行役員 金融システムビジネスユニット長 2011年3月 当社 取締役兼執行役員 営業本部長 2014年4月 株式会社シーエーシー 取締役兼執行役員 2017年7月 同社 取締役兼常務執行役員 金融ビジネスカンパニー分担 金融ビジネスカンパニー長 2018年3月 同社 取締役兼常務執行役員 ビジネス戦略推進担当 ビジネス統括本部長(現任)

氏名	石野 雄一 (いしの ゆういち)
生年月日	1968年3月13日
略歴	1991年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行) 入行 2002年6月 日産自動車株式会社入社 2007年1月 ブーズ・アレン・ハミルトン株式会社(現PwCコンサルティング合同会社) 入社 2009年7月 株式会社オントラック 代表取締役(現任)

【2019年3月27日 定時株主総会日以降の取締役・監査役体制】

代表取締役社長	酒匂 明彦
専務取締役	清水 東吾
※ 取締役	廣瀬 通孝
※ 取締役	黒田 由貴子
※ 取締役	森 時彦
監査役	吉田 昌亮
監査役	川真田 一幾
※ 監査役	本多 広和
※ 監査役	石野 雄一

※は社外取締役、社外監査役

【2019年3月27日 定時株主総会日以降の執行役員体制】

常務執行役員	西森 良太 (コアICT領域担当)
常務執行役員	チェン・ビン (中国領域担当)
常務執行役員	メヘタ・マルコム (インド領域担当)
執行役員	加藤 肇 (ヘルスケア領域担当)
執行役員	池谷 浩二 (未来領域担当)